

第 81 期

# 中間事業報告書

平成17年 4月 1日から

平成17年 9月30日まで



日本高周波鋼業株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のことと存じ上げます。

当社第81期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）が終了いたしましたので、その営業の概況および中間決算の内容についてご報告申し上げます。

## 営業の概況

当中間期のわが国経済は、順調であった輸出の減速など一部に足踏み状況が見られたものの、企業収益の改善や民間設備投資は堅調に推移し、雇用・所得環境が好転するのに伴い個人消費も持ち直しの傾向を示すなど、総じて回復基調のなかで推移いたしました。

一方世界経済においては、原油・原材料価格の高騰などが続いているものの、アメリカ経済は民間需要に支えられ底堅く推移し、中国においては引き続き高い経済成長を維持しており、おおむね順調に推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、国内では自動車・産業機械・造船など製造業向けの需要が引き続き好調を維持しているものの、中国を中心としたアジア地域への輸出が減少したことなどから、当上半期の粗鋼生産は前年同期比0.7%増の5,680万トンとなりました。

特殊鋼業界におきましても普通鋼同様、国内については自動車・産業機械などの製造業向けを中心に高水準な生産を維持し、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は、前年同期比3.4%増の1,010万トンとなりました。

このような状況の中で、当社グループは、自動車をはじめとした主要需要業界の旺盛な需要に対応すべく、設備の能力および生産効率の最大化を図りながら、製品構成の高度化による収益力の向上を鋭意推進してまいりました。

この結果、当上半期の連結売上高は前年同期に比べ18.9%増加し、20,166百万円となりました。利益面につきましては、原燃料の高どまりの影響がりましたが、製品構成の高度化および生産性の改善といったコスト削減に取り組んだ結果、連結中間経常利益は前年同期比55.5%増加の1,065百万円となり、連結中間純利益につきましては、657百万円となりました。

事業分野別にみますと、特殊鋼部門は、主要需要業界である自動車関連産業、産業機械関連産業などからの受注増に対応した生産増加効果とコストダウン効果、および工具鋼分野における各種ダイス鋼鍛鋼品や条鋼分野における高付加価値二次加工品などの拡販に注力した結果、製品構成の高度化が進展し、特殊鋼部門全体では売上高は前年同期に比べ24.4%増加し15,783百万円となり、営業利益は前年

同期に比べ123.5%増加し974百万円となりました。

鑄鉄部門におきましては、売上高は前年同期に比べ3.3%増加し2,949百万円となり、営業利益は前年同期に比べほぼ横ばいの230百万円となりました。

金型・工具部門におきましては、売上高は前年同期に比べ1.6%増加し1,432百万円となりましたが、製品構成の変化等により営業利益は71.6%減少し、33百万円にとどまりました。

なお、「撫順高周波鑄造有限公司」につきましては、現地での原料事情の悪化により、今後も長期に渡って日本向け出荷の見通しが立たず、事業の存続意義が極めて希薄となったことから、当年8月1日をもって合弁事業契約を解消いたしました。

このような状況ではありますが、当期の中間配当につきましては、より強固な経営基盤を構築するため、見送らせていただくことと致しました。しかしながら、最近の業績の動向を踏まえて、期末には配当を行う予定でありますので、株主の皆様方にはご理解の程お願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、旺盛な設備投資や上向きつつある個人消費に支えられ、主要需要業界である自動車や産業機械関連産業が引き続き堅調に推移するものと予想されますが、一方では原油などのエネルギーおよび原材料価格の高騰の長期化など、景気減速につながる不安材料は多く、予断を許さない状況であります。

こうした状況の中で当社グループは05～07年度中期計画「CAP780(注)」における最重要課題である品種構成の高度化をさらに拡大・深化させるとともに、コスト削減と業務の効率化を一層推し進め、最大収益の確保を図ってまいります。

また、技術、開発、営業のあらゆる面で市場における存在感を高め、事業活動をとおして社会に貢献することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年11月

取締役社長 池田辰雄

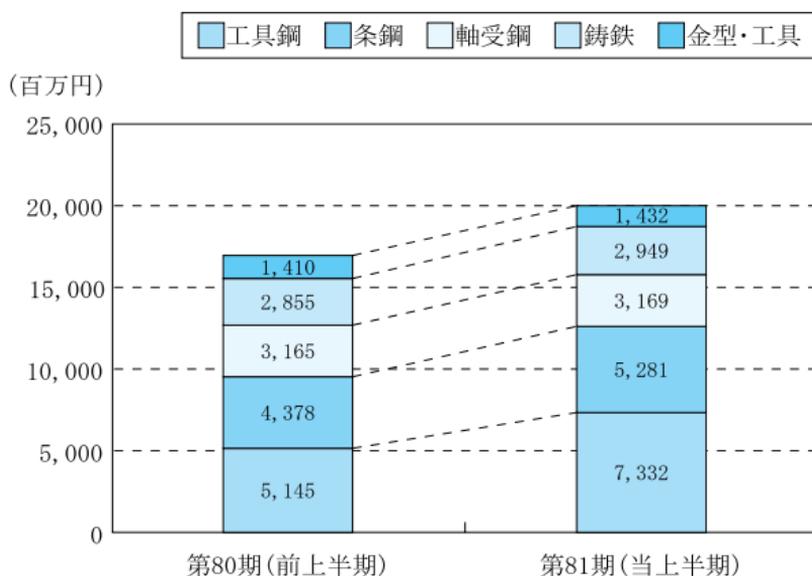
(注) CAP = (上にたつ) { C=Create(創造する)、A=Active(活気)、  
P= Promptly(迅速に) }  
780 = { 7 = 売上高経常利益率7%以上、80 = 損益分岐点比率80%以下 }

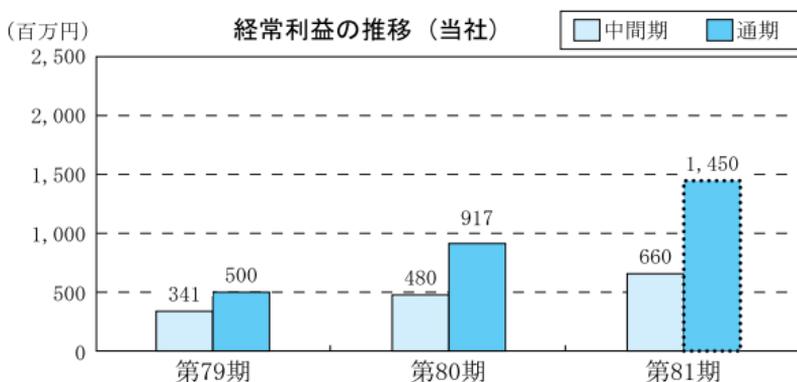
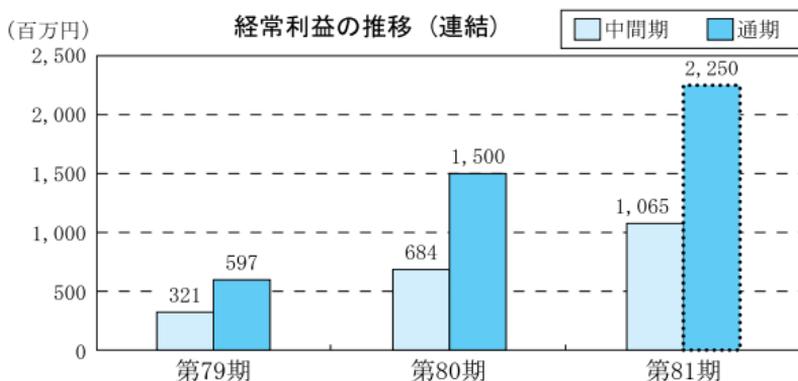
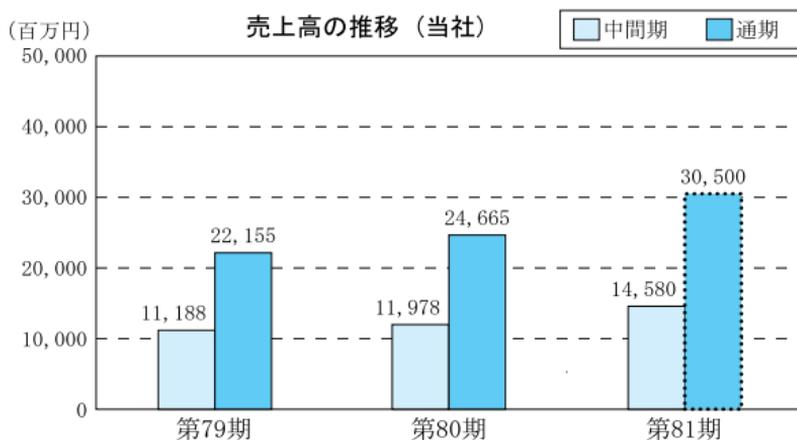
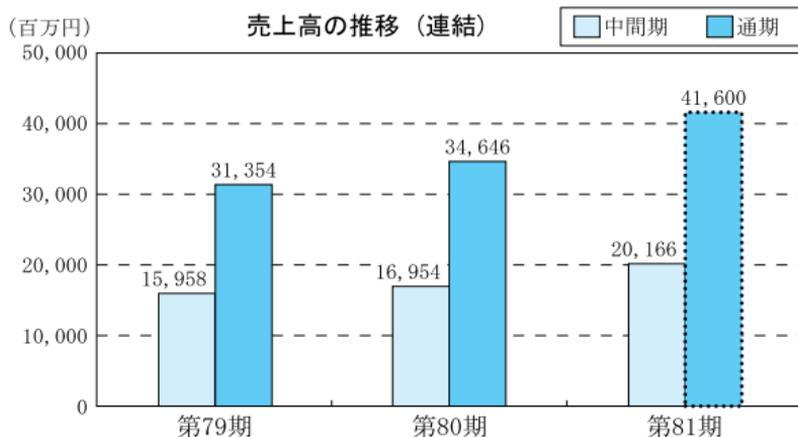
# 部門別売上高

(金額：百万円)

部 門		第80期 (前上半期)	第81期 (当上半期)		増減率 (%)
		販売金額	販売金額	構成比(%)	
特殊鋼	工 具 鋼	5,145	7,332	36.36	42.51
	条 鋼	4,378	5,281	26.19	20.62
	軸 受 鋼 他	3,165	3,169	15.72	0.14
小 計		12,689	15,783	78.27	24.39
鑄 鉄		2,855	2,949	14.63	3.31
金 型 ・ 工 具		1,410	1,432	7.10	1.58
合 計		16,954	20,166	100.00	18.94

## 部門別売上高構成比推移





(注) 各グラフの第81期通期は業績予想値を掲載しております。記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

# 中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

科 目	金 額
資 産 の 部	45,727 <sup>百万円</sup>
流 動 資 産	23,739
現金及び預金	1,017
預 入 金	1,484
受取手形及び売掛金	9,469
たな卸資産	11,134
前払費用	117
繰延税金資産	365
そ の 他	166
貸倒引当金	16
固 定 資 産	21,987
有 形 固 定 資 産	19,928
建物及び構築物	3,555
機械装置及び運搬具	8,477
土 地	7,543
建設仮勘定	109
そ の 他	242
無 形 固 定 資 産	87
投 資 そ の 他 の 資 産	1,972
投資有価証券	1,592
長期貸付金	145
長期前払費用	15
そ の 他	437
貸倒引当金	218
資 産 合 計	45,727

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額.....43,754百万円  
 2. 受取手形割引高..... 734百万円

科 目	金 額
負 債 の 部	25,923 <sup>百万円</sup>
流 動 負 債	17,652
支払手形及び買掛金	9,547
短 期 借 入 金	5,322
長期借入金(1年以内返済)	360
未 払 金	492
未 払 法 人 税 等	384
未 払 消 費 税 等	91
未 払 費 用	920
賞 与 引 当 金	471
そ の 他	62
固 定 負 債	8,271
社 債	200
長 期 借 入 金	743
繰 延 税 金 負 債	11
土地再評価に係る繰延税金負債	1,262
退 職 給 付 引 当 金	5,502
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	115
長 期 預 り 金	429
そ の 他	6
少数株主持分の部	
少 数 株 主 持 分	
資 本 の 部	19,804
資 本 金	15,669
資 本 剰 余 金	1,728
利 益 剰 余 金	264
土地再評価差額金	1,840
株式等評価差額金	309
自 己 株 式	8
負債・少数株主持分及び資本合計	45,727

3. 保証債務..... 3百万円

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 7社

主要会社名：高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)カムス

なお、(株)カムスは平成17年4月1日付で(株)緑熱処理を合併しております。(存続会社 (株)カムス)

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社 0社

撫順高周波鑄造有限公司は2005年8月1日をもって合併契約を解消し、出資持分をすべて譲渡したことにより、同日をもって持分法の適用対象から外れております。

#### (2) 持分法を適用していない関連会社2社（主な関連会社 (株)北熱）は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

# 中間連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで)

科 目		金 額
		百万円
経常損益の部	営業収益	20,166
	売上高	20,166
	営業費用	18,927
	売上原価	16,993
	販売費及び一般管理費	1,934
	営業利益	1,238
	営業外収益	173
	受取利息及び配当金	15
	賃貸料	22
	持分法による投資利益	2
その他の収益	133	
営業外費用	346	
支払利息	76	
その他の費用	270	
経常利益	1,065	
特別損益の部	特別損失	50
	減損損失	10
	ゴルフ会員権評価損	3
	関係会社出資金譲渡損	36
税金等調整前中間純利益		1,015
法人税、住民税及び事業税		357
法人税等調整額		
中間純利益		657

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1株当たり中間純利益..... 4円48銭

# 中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

科 目	金 額
資 産 の 部	41,225 <sup>百万円</sup>
流 動 資 産	18,816
現金及び預金	387
預 入 金	994
受 取 手 形	971
売 掛 金	6,944
製 品 及 び 半 製 品	3,115
仕 掛 品	2,774
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	3,101
前 払 費 用	61
繰 延 税 金 資 産	238
短 期 債 権	212
そ の 他	28
貸 倒 引 当 金	13
固 定 資 産	22,408
有 形 固 定 資 産	18,323
建 物	2,733
構 築 物	444
機 械 及 び 装 置	7,685
車 輜 及 び 運 搬 具	109
工 具 器 具 及 び 備 品	132
土 地	7,111
建 設 仮 勘 定	105
無 形 固 定 資 産	11
諸 施 設 利 用 権	6
ソ フ ト ウ ェ ア	5
投 資 そ の 他 の 資 産	4,073
投 資 有 価 証 券	1,573
子 会 社 株 式	1,679
出 資 金	9
長 期 貸 付 金	620
そ の 他	321
貸 倒 引 当 金	131
資 産 合 計	41,225

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額.....38,091百万円  
 2. 受取手形割引高..... 182百万円

科 目	金 額
負 債 の 部	20,910 <sup>百万円</sup>
流 動 負 債	14,383
支 払 手 形	4,915
買 掛 金	2,432
短 期 借 入 金	4,996
長期借入金(1年以内返済)	268
未 払 金	529
未 払 費 用	708
未 払 法 人 税 等	207
未 払 消 費 税 等	44
賞 与 引 当 金	260
そ の 他	20
固 定 負 債	6,527
長 期 借 入 金	613
繰 延 税 金 負 債	106
土地再評価に係る繰延税金負債	654
退 職 給 付 引 当 金	4,648
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	74
長 期 預 り 金	429
資 本 の 部	20,314
資 本 金	15,669
資 本 剰 余 金	1,728
資 本 準 備 金	1,728
利 益 剰 余 金	1,667
中 間 未 処 分 利 益	1,667
土 地 再 評 価 差 額 金	954
株 式 等 評 価 差 額 金	303
自 己 株 式	8
負 債 ・ 資 本 合 計	41,225

3. 保証債務..... 80百万円

# 中間損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで)

		科 目	金 額	
			百万円	百万円
経 常 損 益 の 部	営業 損益の 部	営 業 収 益		14,580
		売 上 高	14,580	
		営 業 費 用		13,792
		売 上 原 価	12,766	
		販売費及び一般管理費	1,026	
		営 業 利 益		788
	営業外 損益の 部	営 業 外 収 益		340
		受取利息及び配当金	99	
		賃 貸 料	155	
		そ の 他 の 収 益	86	
営 業 外 費 用			468	
	支 払 利 息	58		
	そ の 他 の 費 用	409		
	経 常 利 益		660	
特別 損益の 部	特 別 損 失		13	
	減 損 損 失	10		
	ゴルフ会員権評価損	3		
		税 引 前 中 間 純 利 益		646
		法人税、住民税及び事業税		188
		法 人 税 等 調 整 額		
		中 間 純 利 益		458
		再評価差額金取崩額		16
		前 期 繰 越 利 益		1,225
		中 間 未 処 分 利 益		1,667

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1株当たり中間純利益..... 3円12銭

## 役員

(平成17年9月30日現在)

取締役社長	池田辰雄
専務取締役	笹本泰彦
常務取締役	古澤貞良
常務取締役	江藤浩
取締役	光武紀芳
取締役	山崎雅敏
取締役	田中慶寿
取締役	永尾卓己
取締役	林田敬一
監査役	木村幸照
監査役	山口洋右
監査役	中條芳治
監査役	森地高文

- (注) 1. 取締役のうち光武紀芳氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち中條芳治、森地高文の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 会社の概要

(平成17年9月30日現在)

設 立	昭和25年5月18日
発行する株式の総数	240,000,000株
発行済株式の総数	146,876,174株
資 本 金	156億6,965万3,575円
株 主 数	15,168名
従 業 員	
・企業集団の従業員数	1,074名
・当社の従業員数	

従業員数	前期末比 増 減	平均年齢	平 均 勤続年数
489名	22名増	45才6ヶ月	23年11ヶ月

### 主な事業所

#### ・本 社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5  
TEL (03)-5687-6023 (代表)

#### ・大阪支店

〒530-0047 大阪府大阪市北区浪花町12-24  
TEL (06)-4802-1480 (代表)

#### ・名古屋支店

〒460-0003 愛知県刈谷市桜町1-10  
TEL (0566)-27-3125 (代表)

#### ・富山製造所

〒934-8502 富山県射水市八幡町3-10-15  
TEL (0766)-84-3181 (代表)

#### ・高周波鑄造(株) (鑄物担当)

〒031-0071 青森県八戸市沼館4-7-108  
TEL (0178)-43-0127 (代表)

#### ・高周波精密(株) (金型・工具担当)

〒272-0003 千葉県市川市東浜1-1  
TEL (047)-328-3201 (代表)

#### ・(株)カムス

〒373-0014 群馬県太田市植木野町328  
TEL (0276)-40-5005 (代表)

## 製品紹介

部 門	製 品 名	用 途
特 殊 鋼	合金工具鋼	各種高級工具材料
	高速度工具鋼	切削工具材料
	炭素工具鋼	各種工具材料各種
	ステンレス鋼	耐蝕耐酸用材料
	耐 熱 鋼	
	マルエージング鋼	各種機械部品材料
	機械構造用鋼	
	軸 受 鋼	ベアリング材料
	特殊合金 (Fe基、Co基、Ni基)	電子部品材料 溶接材料
冷間圧造品 プレハードン材	自動車部品材	
	金型部品材	
鑄 鉄	鑄物	
	鉄鋼業用製品各種機械	
金型・工具	金型および同部品	
	切削工具	
	バイト	

## 株主メモ

- ・ 決 算 期 毎年 3 月 31 日
- ・ 定時株主総会 毎年 6 月中に開催
- ・ 名義書換代理人  
事務取扱場所 〒103-8670  
東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号  
みずほ信託銀行株式会社本店  
証券代行部
- ・ 郵便物送付先  
電話お問合せ先 〒135-8722  
東京都江東区佐賀一丁目17番 7 号  
みずほ信託銀行株式会社  
証券代行部  
電話 0120 - 288 - 324(フリーダイヤル)
- ・ 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社本店  
および全国各支店
- ・ 名義書換手数料 無 料
- ・ 公告掲載新聞 日本経済新聞

### \* 決算公告のホームページのご案内

当会社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当会社のホームページ (<http://www.koshuha.co.jp>) に掲載しておりますので、こちらでご覧いただけます。